

2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年6月12日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
 コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西塚 慎太郎 TEL 03(6427)2862
 四半期報告書提出予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の業績 (2019年2月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	200	—	21	—	12	—	6	—
2019年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	5.99	5.75
2019年1月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2019年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年1月期第1四半期の数値及び2020年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2020年1月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	570	396	69.6
2019年1月期	307	145	47.5

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 396百万円 2019年1月期 145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年1月期	—	—	—	—	—
2020年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	424	29.4	44	14.0	37	△4.5	24	△20.9	21.15
通期	824	25.3	100	38.8	92	32.8	59	14.3	49.47

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2020年1月期（予想）及び2020年1月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、2019年5月22日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（46,400株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期1Q	1,220,000株	2019年1月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2020年1月期1Q	－株	2019年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期1Q	1,019,775株	2019年1月期1Q	－株

（注）当社は、第1四半期の業績開示を2020年1月期より行っているため、2019年1月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
第1四半期累計期間	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(セグメント情報等)	4
(重要な後発事象)	4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2019年3月の有効求人倍率が1.63倍（前年同月は1.59倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月は2.5%。総務省統計局調査）を記録するなど、引き続き労働者・求職者にとって有利な水準で推移しております。また、厚生労働省と文部科学省が共同で調査した2019年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が91.9%（2019年2月1日現在）と、1997年3月卒の調査開始以降で過去最高となり、新卒学生にとって空前の売り手市場の様相を呈しています。

当社は、このような事業環境の中で、当社の事業の核である「外資就活ドットコム」の機能拡充やサービスの向上に取り組み、「外資就活ドットコム」のさらなる機能の開発によりポジションを更に強固なものとするため、積極的な開発への投資を引き続き行っております。このような「外資就活ドットコム」の継続的な進化を通じ、学生、企業双方の信頼を得、その結果、当第1四半期会計期間末現在の「外資就活ドットコム」の学生の登録会員数は累計187,883人（前期末比18,924人増）、当第1四半期累計期間における月間平均送客数^{注1}は23,636人（前年同期比7,646人増）、月間平均DAU^{注2}数は5,005人（前年同期比2,597人増）となりました。

また、第2新卒市場を中心とした若手ハイクラス層をターゲットとしたリクルーティング・プラットフォーム「Liiga」については、企業向けにダイレクトリクルーティングサービス及び自社エージェントサービスを、人材エージェント向けにスカウトサービスを引き続き展開しております。「Liiga」の当第1四半期会計期間末における登録会員数は26,656人（前期末比1,710人増）、当第1四半期累計期間における月間平均MAU^{注3}数は3,250人（前年同期比667人増）、月間平均マッチング数は558人（前年同期比30人増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は200,454千円、営業利益は21,476千円、経常利益は12,246千円、四半期純利益は6,104千円となっております。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注1 送客：当社のサイトから、クライアントの採用ページまたは募集の応募フォームに送客した数を示しております。

注2 DAU：Daily Active Userの略称であり、1日当たりの当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

注3 MAU：Monthly Active Userの略称であり、1カ月の間に一度でも当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より262,517千円増加し、486,618千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加206,456千円、売掛金の増加50,978千円などによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より844千円増加し、84,069千円となりました。主な増加要因は、無形固定資産の増加1,413千円であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より12,348千円増加し、171,787千円となりました。主な増減要因は、前受金の増加11,543千円、未払法人税等の減少額8,834千円などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より4千円増加し、1,966千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より251,008千円増加し、396,932千円となりました。増加要因は、公募による新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ122,452千円増加したこと並びに四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加6,104千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年4月24日公表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,671	387,128
売掛金	38,530	89,509
その他	4,898	9,980
流動資産合計	224,101	486,618
固定資産		
有形固定資産	9,236	9,080
無形固定資産	44,841	46,254
投資その他の資産	29,146	28,734
固定資産合計	83,224	84,069
資産合計	307,325	570,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,016	6,092
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	11,350	2,516
前受金	47,228	58,772
その他	49,843	54,406
流動負債合計	159,439	171,787
固定負債		
資産除去債務	1,961	1,966
固定負債合計	1,961	1,966
負債合計	161,401	173,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,500	178,952
資本剰余金	52,500	174,952
利益剰余金	36,923	43,028
株主資本合計	145,923	396,932
純資産合計	145,923	396,932
負債純資産合計	307,325	570,687

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	200,454
売上原価	44,555
売上総利益	155,898
販売費及び一般管理費	134,421
営業利益	21,476
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	178
支払手数料	5,459
株式交付費	3,592
営業外費用合計	9,230
経常利益	12,246
税引前四半期純利益	12,246
法人税、住民税及び事業税	5,730
法人税等調整額	412
法人税等合計	6,142
四半期純利益	6,104

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年4月23日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行220,000株により、資本金が122,452千円、資本剰余金が122,452千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金178,952千円、資本剰余金174,952千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は、2019年3月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資を決議しており、2019年5月22日に払込が完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 47,400株

(2) 割当価格 1株につき 1,113.2円

払込金額 1株につき 901円

(3) 発行価額の総額 42,707千円

この金額は会社法上の払込金額の総額であります。

(4) 割当価格の総額 52,765千円

(5) 資本組入額の総額 26,382千円

(6) 資金の使途 事業資金及び人材の採用費用に充当する予定であります。